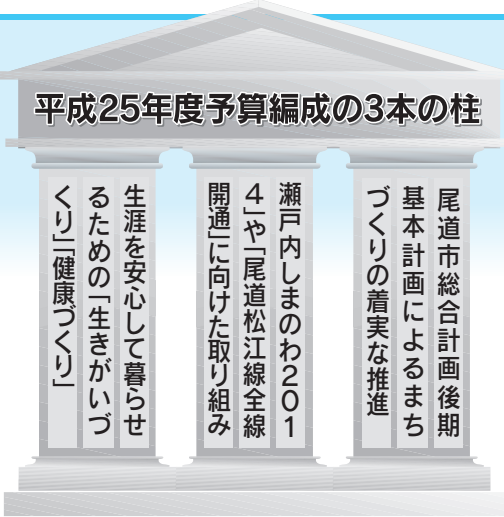


平成25年度予算を可決しました!!

平成25年度予算編成の3本の柱



～予算特別委員会(議長を除く全議員で構成)～

委員長 **村上 泰通**
副委員長 **荒川 京子**

3月11日から14日までの4日間で審査し、3月19日の本会議(最終日)で委員長報告を行い、討論、採決の結果、原案のとおり可決しました。

平成25年度 尾道市予算	一般会計	582億2,000万円
	特別会計(13会計)	381億9,092万6千円
	企業会計(2会計)	221億3,024万9千円
	総 額	1,185億4,117万5千円

予算特別委員会での 主な質疑・答弁

一般会計

予算全般

今後の財政推計は。

問

平成28年度には財政調整基金が底をつき、経常収支比率も98・5%になる見通しである。

答

歳入

問

児童手当・就学援助費の差し押さえ事例への対応は。

答

口座振込による支給方法を変更するなどの対応は可能であるが、税の公平性という観点からも内部で協議し、市としての考え方を整理したい。

問

生活保護基準の引き下げによる他の制度への影響は。

答

最低生活基準を参照するものや住民税非課税を基準としている福祉制度等への影響を懸念している。

総務費

問

海抜表示板はどこに何カ所設置するのか。

答

津波の直接的な被害が想定される沿岸部、島嶼部の避難所及び公

問

共施設158カ所を予定している。南海トラフ巨大地震が発生した場合ほどの程度の浸水状況となるのか。

答

国の公表によると、尾道市では満潮時海抜4メートルまで水位が上がる想定されている。

問

瀬戸内しまのわ2014実行委員会の構成、尾道市のかかわりは。

答

広島・愛媛両県、両県の観光連盟、関係市町、商工会議所連合会、農業・漁業関係者等で構成されており、本市は構成団体として市長が委員となっている。

民生費

問

敬老優待乗車証の使用について、御調町以外でもバス路線のない地域では、タクシー利用を認めるべきではないか。

答

この事業は介護予防・外出支援を目的としており、公共交通機関の利用が困難な方に対しては「ねこのて手帳」による集配・訪問サービスの紹介など、他の施策で対応したい。

問

(仮称)因島南認定こども園の定員と一時保育は。

答

定員については土生・三庄地区の児童を受け入れられるように、150人から180人程度を想定しており、一時保育も専用の保育室を確保して実施する予定である。

問

介護保険施設の建設については、市内業者が優先して受注できるように配慮すべきではないか。

答

施設を開設する事業者には市内業者を優先して利用していただくようお願いしており、今後も強く要望していく。

問

介護従事者養成就労支援事業の成果は。

答

全国的に介護職員が不足している中で、56名の方がこの制度を利用して市内の介護事業所に就職しておられ、そのうち尾道福祉専門学校の卒業生が18名おられることは一定の成果と認識している。

問

市内でPM2.5を測定していない理由は。

答

衛生費

答

大気汚染防止法により、大気汚染を監視する責任は都道府県にあり、広島県の観測所が市内にないためである。また、県内の観測所で基準値を超えるPM2.5が検出された場合には、県からの連絡があり次第、市のホームページを通じて注意喚起をする。

労働費

問

ふる里就職促進協議会の活動内容は。

答

新卒・既卒の大学生や中途採用を対象とした企業合同説明会や高校生を対象とした事業所説明会の開催、ホームページでの市内の求人企業と尾道の住みやすさのPRのほか、大学生・高校生の就職状況の把握等に取り組んでいる。

農林水産業費

問

有害鳥獣による被害状況は。

答

平成23年の被害額8213万円に対して、平成24年は8757万2千円であり、増加傾向にある。

問

シトラスパーク活用検討業務委託の内容は。

答

抜本的な見直しではなく、施設の維持管理費圧縮のための汚水処理・電気施設の見直しなどを検討している。

商工費

問

目的別入込観光客数から見たまちづくりへの思いは。

答

本市の歴史、文化、景観、自然などは全国的に一定の評価を受けていると思うが、歴史的風致維持向上事業の推進、瀬戸内しまのわ2014へ向けての各支所と連携した取り組み、サイクリストの聖地としての整備などにより誘客を図っていききたい。

問 造船産業の2014年問題について行政として組織的に対策を講じないのか。

答 以前から関係者や国・県と情報交換を行っており、市としては技術革新や技術の継承を積極的に働きかけていきたい。

問 サイクリストの宿認定事業の内容は。

答 今治市と連携してしまなみ海道沿線の宿泊施設で、自転車の安全な保管・メンテナンスができる施設を認定し、サイクリストに広く発信することで宿泊客の増加を図ろうとするものである。

問 尾道市東京事務所の利用料を利用者から徴収しない理由は。

答 市内の商工業者の首都圏での販路拡大や営業活動を支援するため無料にしている。

土木費

問 尾道ポータルターミナル周辺等賑わい創出事業の内容は。

答 ターミナル周辺の賑わいを創出するため、景観に配慮しデザイン性に優れた案内誘導の仕組みや、サイクリストの記念に残るようなシンボル等を念頭に置いた整備をするものである。

問 新年度から因島総合支所で行うことになった入札業務を本庁で行うこととなる理由は。

答 事務事業の見直しで、これまで支所で行っていた500万円未満の入札業務を本庁で行うことにより事務の効率化を図るためである。

消防費

問 消防通信指令共同化事業により通信指令業務を三原市と共同運用することになるが、単独運用に比べて三原市のほうが経費節減のメリットが大きくなるのではないのか。

答 今回は三原市が通信指令設備の全面更新時期になっており、尾道市の負担額が大きくなっているが、尾道市が全面更新する際には負担額は小さくなる。

教育費

問 学校施設使用料について、減免の扱い、今後の使用料の増額見込みは。

答 学校施設の場合には市が主催の事業、PTA活動、PTC行事、子ども会、老人クラブなどについては減免される。使用料については、瀬戸田地域は2時間の使用を基本とし、これを現在の470円を600円にし年間50回使用で比較すると6500円の引き上げになる。

問 小学校の担任教員が1カ月以上休暇をとっている場合の代替教員の確保は。

答 担任をもっていない教諭を担任としたり、県教育委員会、他の市町の教育委員会などと連携しながら、ハローワークを活用した求人もしている。

問 中学校卒業式の日程見直しの検討は。

答 基本的には最後までかわっていきという考えは昨年と変わっていない、合否結果についての生徒、保護者の心情については十分な配慮が必要である。

問 中学校給食の全校実施は。

答 公平性の観点からも課題として捉えており、デリバリー給食などいろいろな提供方法を調査研究しながら、市の経済状況等も考慮し早期導入に向けて検討していく。

問 学校図書館司書活用事業の内容は。

答 司書2名で1名が4校、計8校をまわり、学校の要望に応じて配置していきたい。今後は図書整理だけでなく、読み聞かせ、教諭への指導など学校図書館プロジェクトとからめて全校にひろげていきたいと考えている。

国民健康保険事業特別会計

問 国保料の値上げにより収納率は低下しているか。

答 最近3年間は収納率は上がっている。全国市長会を通じて国に対しても国庫負担の引き上げ、低所得者に対する負担軽減を重要課題として提言している。

夜間救急診療所事業特別会計

問 夜間救急の体制は。

答 患者数は1月末で16.3人と減少している。コンビニ受診はなくなってきている。体制としては、近隣の医療機関及び地域の医師会等の協力を得て対応している。

公共下水道事業特別会計

問 芦田川流域下水道汚泥処理施設の負担金の額及びメリットは。

答 建設費は39億円で、負担額は4億3000万円、運営費については尾道市は6億8000万円の負担となる。メリットとしては、処理費用が年間20000トンとした場合、20年間で4000万円削減され、安定的に処理できる。

介護保険事業特別会計

問 アンケート調査結果にあった相談窓口がないことへの対応は。

答 地域包括支援センターで相談を受けている。また担当者が各事業

条例案

議案第75号

尾道市立学校施設等使用条例の一部を改正する条例案

問 学校統合により生口島の三つの小・中学校が閉校されるこの時期に学校施設等の使用料値上げにつながる条例改正をする理由は。

答 地域により使用料が大きく異なっている現状は公平性の観点から望ましいものでなく、合併後10年の区切りまでに適正化を図るためである。

議案第24号

平成25年度尾道市一般会計予算に対する附帯決議

平成25年度尾道市一般会計予算の執行にあたっては、下記事項に留意されたい

地域経済の低迷が言われて久しい中で本市の建設業界は、まことに厳しい状況にあります。さらに2014年造船業の不振が想定される中で造船業が大きなウェイトを占める本市経済にとって、まことに厳しい状況が想定されます。

市内企業の活性化の一助とするため太陽光発電設備、合併浄化槽設置に関する申請補助金を交付するに当たっては、なるべく市内業者が施工できるように努めること。

※附帯決議とは、議案に対してその執行上の要望や意見等をあらわすものです。